



市川レポート

バイデン氏勝利宣言後の注意点を整理する

- バイデン氏は週末に勝利宣言、下院は民主党の多数議席継続見通しで上院の決着は年明けに。
- 票の再集計で結果確定遅延の恐れも、また民主党が上院をおさえトリプルブルーの可能性も残る。
- 市場は再集計でも波乱なしを見込み、上院共和党によるバイデン氏の公約の制約も材料視せず。

バイデン氏は週末に勝利宣言、下院は民主党の多数議席継続見通しで上院の決着は年明けに

2020年の米大統領選は、史上まれにみる大接戦となりましたが、民主党のバイデン候補が当選を確実にし、日本時間11月8日午前、国民向けの演説で勝利を宣言しました。バイデン氏は今回、2016年の選挙でトランプ氏の勝利を決定づけた東部ペンシルベニア州と、中西部ミシガン州およびWisconsin州の奪還に成功し、これが当選の原動力となりました。

議会選について、下院選では引き続き民主党が過半数議席を維持する見通しですが、上院選（定数100議席）では民主党と共和党が直近で48議席ずつ獲得し、接戦が続いています（図表1）。上院選の結果が出ていない南部ノースカロライナ州とアラスカ州は、共和党優勢のため、共和党が50議席を確保するとみられます。ただ、南部ジョージア州では上院選と上院補選がいずれも2021年1月5日の決選投票に決着を持ち越しました。

【図表1：2020年米大統領選開票状況】

大統領選	バイデン氏	過半数	トランプ氏
獲得選挙人数	279人	270人	214人
下院議員選挙	民主党	過半数	共和党
獲得議席数	213議席	218議席	199議席
上院議員選挙	民主党	過半数	共和党
獲得議席数	48議席	51議席	48議席

(注) 日本時間2020年11月9日午前9時30分時点。
(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：バイデン氏の主な公約】

税制・雇用	低所得者層には減税。高所得者・大企業には増税。製造業支援に7,000億ドルを投資、500万人の雇用を創出。
コロナ対策	大統領就任初日にコロナ国家戦略を実行。
通商	新規の貿易協定には慎重。対中制裁関税は見直しも。
環境	環境・インフラ部門に4年間で2兆ドル投資。排ガス規制を推進。パリ協定に即時復帰。
医療	医療保険制度改革法（オバマケア）を拡充。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



票の再集計で結果確定遅延の恐れも、また民主党が上院をおさえトリプルブルーの可能性も残る

今後、注意すべき点の1つはトランプ陣営の動向です。トランプ陣営はすでに郵便投票をめぐる訴訟を起こしており、票の再集計も求めています。ただ、郵便投票については、今のところ不正の根拠は示されておらず、法廷闘争への警戒感はそれほど高まっていません。再集計について、トランプ陣営は中西部ウィスコンシン州で申し立てをしており、南部ジョージア州でも申し立てを行う見通しのため、選挙結果の確定が遅れるリスクはあります。

もう1つ注意すべき点は、上院選の行方です。前述の通り、南部ジョージア州での上院選と上院補選の決選投票が2021年1月5日に行われることになったため、上院の決着は年明けとなる見込みです。仮に、民主党と共和党ともに50議席を獲得した場合、上院議長を兼任する副大統領が採決で1票を投じることから、民主党が上院もおさえ、トリプルブルーとなる可能性は残っています。

市場は再集計でも波乱なしを見込み、上院共和党によるバイデン氏の公約の制約も材料視せず

再集計となった場合、選挙結果が12月8日の最終期限までに確定するか否かを見極める必要がありますが、すでにトランプ氏の巻き返しは困難との見方が増えています。バイデン氏が波乱なく2021年1月20日の大統領就任式を迎える流れとなれば、政局の先行き不透明感は払しょくされるため、年末に向けて米国株のみならず、日本株にも上昇余地が広がることが予想されます。足元の株式市場は、すでにこの展開を織り込みつつあります。

上院選については、恐らく共和党が過半数議席を占め、弊社では「バイデン大統領 + 上院共和党 + 下院民主党」となる公算が大きいと考えています。この場合、バイデン氏の公約（図表2）実現には、一定程度、上院共和党への配慮が必要になります。具体的には増税を財源とするインフラ投資の規模が縮小することなどが想定されますが、株式市場は今のところこれらの点は材料視していないように見受けられます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会